

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大井 典雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 伊達 忠應
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 伊達 忠應
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	8,166,751	8,299,121	16,549,547
経常利益 (千円)	464,204	394,398	933,200
四半期(当期)純利益 (千円)	271,369	235,044	493,953
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	280,790	238,958	502,872
純資産額 (千円)	5,602,928	6,020,173	5,824,989
総資産額 (千円)	8,698,278	8,953,358	9,189,047
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	68.19	59.06	124.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	67.2	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	512,205	170,332	914,939
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,002	368,246	242,454
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,259	67,661	104,799
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,694,953	2,683,120	2,948,695

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.39	45.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策の効果から、円安株高が進み、設備投資の増加や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いております。

一方で、輸入物価の上昇を背景とした国内物価の上昇や国内におけるさらなる消費税の引き上げを控え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、公共事業や観光などが堅調に推移し、雇用情勢も緩やかに改善し、個人消費は持ち直しの傾向が続いております。

医療業界におきましては、同業他社との競争による利益率の低下や、平成26年4月に調剤報酬改定と薬価基準改定が実施されたことにより、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、新規顧客の獲得及び調剤薬局の新規出店による営業基盤の拡大に努めると共に、引き続き検査原価コストの圧縮や経費節減に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,299百万円（前年同期比1.6%増）と増収になりましたが、診療報酬改定、薬価のマイナス改定及び消費税率引き上げ等により経費が増加したため、営業利益378百万円（同15.5%減）、経常利益394百万円（同15.0%減）、四半期純利益235百万円（同13.4%減）と減益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、診療報酬改定の影響がありましたが、新規顧客の獲得に重点をおいた営業活動により売上高2,703百万円（同2.0%増）と増収となりました。一方、利益につきましては、検査機器及び基幹システムサーバの更新等により、経費が増加したことから、セグメント利益111百万円（同18.9%減）と前年同期を下回りました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定の影響がありましたが、新規出店と既存店舗の業績が順調に推移したことから売上高5,133百万円（同3.7%増）と増収となりました。一方、利益につきましては、新規出店における初期導入費用及び消費税率引き上げに伴い控除対象外となる消費税の経費負担が増加したことから、セグメント利益442百万円（同10.1%減）と前年同期を下回りました。

医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、消耗品の販売が前年同期を下回ったため、売上高430百万円（同17.8%減）、セグメント損失5百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）と売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守の収入におきましては、売上高31百万円（前年同期比26.0%減）、セグメント利益16百万円（同45.3%減）になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,683百万円（前年同期比0.4%減）になりました。

各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前年同期に比べ341百万円減少し、170百万円（同66.7%減）になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益394百万円（同69百万円減）、減価償却費157百万円（同4百万円減）、賞与引当金の増加額126百万円（同14百万円増）であり、主な減少要因は、売上債権の増加額70百万円（前年同期は190百万円の減少）、仕入債務の減少額156百万円（前年同期比30百万円減）及び法人税等の支払額232百万円（同113百万円増）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、前年同期に比べ249百万円増加し、368百万円（同209.4%増）になりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出242百万円（同137百万円増）及び無形固定資産の取得による支出64百万円（同62百万円増）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は、前年同期に比べ11百万円減少し、67百万円（同14.6%減）になりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出16百万円（同9百万円減）及び配当金の支払額43百万円（同0百万円増）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	4,216,000	-	983,350	-	1,015,270

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊達 忠一	札幌市厚別区もみじ台南3丁目3番15号	1,106	26.24
株式会社LSIメディエンス	東京都千代田区神田1丁目13番4号	500	11.85
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	250	5.92
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	198	4.71
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	180	4.26
札幌臨床検査センター社員持株会	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	150	3.57
万田 直紀	札幌市中央区南20条西13丁目2-18	103	2.45
伊達アセットマネジメント合同 会社	札幌市厚別区もみじ台南3丁目3番15号	102	2.43
上光証券株式会社	札幌市中央区北1条西3丁目3番地	80	1.89
住友生命相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	58	1.37
計	-	2,730	64.76

(注1) 上記のほか、自己株式が236千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 236,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,978,600	39,786	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	39,786	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌臨床検査センター株式会社	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	236,500	-	236,500	5.61
計	-	236,500	-	236,500	5.61

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,250,688	2,734,122
受取手形及び売掛金	2,544,715	2,614,732
商品及び製品	481,071	494,491
仕掛品	13,854	14,192
原材料及び貯蔵品	38,966	39,268
繰延税金資産	74,577	74,066
その他	71,668	86,066
貸倒引当金	28,558	30,697
流動資産合計	6,446,984	6,026,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,850,967	1,866,445
減価償却累計額	1,170,356	1,196,938
建物及び構築物(純額)	680,610	669,507
機械装置及び運搬具	32,221	33,801
減価償却累計額	28,799	29,098
機械装置及び運搬具(純額)	3,421	4,702
工具、器具及び備品	2,343,061	2,401,504
減価償却累計額	1,944,370	1,946,993
工具、器具及び備品(純額)	398,690	454,511
土地	903,818	932,817
リース資産	79,122	66,158
減価償却累計額	48,277	32,914
リース資産(純額)	30,845	33,244
建設仮勘定	2,569	-
有形固定資産合計	2,019,955	2,094,782
無形固定資産		
その他	57,879	101,398
無形固定資産合計	57,879	101,398
投資その他の資産		
投資有価証券	134,903	141,251
長期貸付金	18,114	15,666
長期前払費用	22,525	32,730
差入保証金	309,415	338,646
繰延税金資産	129,434	127,920
その他	166,076	190,219
貸倒引当金	116,241	115,501
投資その他の資産合計	664,228	730,934
固定資産合計	2,742,063	2,927,115
資産合計	9,189,047	8,953,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,150,111	1,986,900
短期借入金	281,489	27,350
リース債務	13,894	13,022
未払法人税等	245,373	168,197
未払金	103,134	62,481
賞与引当金	111,390	237,698
その他	140,227	131,919
流動負債合計	3,045,620	2,627,571
固定負債		
長期借入金	60,690	47,338
リース債務	19,437	22,902
役員退職慰労引当金	49,512	52,743
退職給付に係る負債	12,790	13,189
長期未払金	169,882	163,315
その他	6,124	6,124
固定負債合計	318,437	305,613
負債合計	3,364,057	2,933,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	3,905,210	4,096,480
自己株式	98,568	98,568
株主資本合計	5,805,262	5,996,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,727	23,640
その他の包括利益累計額合計	19,727	23,640
純資産合計	5,824,989	6,020,173
負債純資産合計	9,189,047	8,953,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,166,751	8,299,121
売上原価	5,754,748	5,782,686
売上総利益	2,412,003	2,516,435
販売費及び一般管理費	1,964,721	2,138,349
営業利益	447,282	378,085
営業外収益		
受取利息	824	791
受取配当金	2,694	4,455
受取賃貸料	19,433	17,450
受取保険料	-	1,578
その他	15,938	14,617
営業外収益合計	38,891	38,892
営業外費用		
支払利息	1,730	1,086
賃貸収入原価	19,975	19,758
その他	262	1,734
営業外費用合計	21,968	22,580
経常利益	464,204	394,398
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	10	-
固定資産除却損	769	105
特別損失合計	780	105
税金等調整前四半期純利益	463,424	394,293
法人税等	192,054	159,248
少数株主損益調整前四半期純利益	271,369	235,044
四半期純利益	271,369	235,044

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	271,369	235,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,420	3,913
その他の包括利益合計	9,420	3,913
四半期包括利益	280,790	238,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,790	238,958

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	463,424	394,293
減価償却費	161,620	157,156
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,301	3,231
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,114	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	398
賞与引当金の増減額(は減少)	111,730	126,308
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,170	1,398
受取利息及び受取配当金	3,519	5,246
支払利息	1,730	1,086
有形固定資産売却損益(は益)	10	0
有形固定資産除却損	769	105
預り保証金の増減額(は減少)	107	-
売上債権の増減額(は増加)	190,478	70,403
たな卸資産の増減額(は増加)	4,838	14,060
仕入債務の増減額(は減少)	187,152	156,670
未収消費税等の増減額(は増加)	20,436	2,408
その他の資産・負債の増減額	74,472	35,724
小計	654,569	399,463
利息及び配当金の受取額	3,211	4,908
利息の支払額	1,855	1,180
法人税等の支払額	118,876	232,859
役員退職慰労金の支払額	24,843	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,205	170,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104,412	242,297
有形固定資産の売却による収入	14	0
無形固定資産の取得による支出	1,986	64,846
投資有価証券の取得による支出	296	296
長期貸付金の回収による収入	2,385	2,447
その他	14,706	63,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,002	368,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	26,011	16,498
リース債務の返済による支出	9,717	7,656
自己株式の取得による支出	44	-
配当金の支払額	43,486	43,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,259	67,661
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	313,943	265,574
現金及び現金同等物の期首残高	2,381,009	2,948,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,694,953	2,683,120

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員3名	3,162千円	従業員3名 2,731千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	6,172千円	1,516千円
役員報酬	35,820	45,480
給与手当	879,552	936,546
賞与引当金繰入額	153,194	160,305
退職給付費用	33,747	34,201
役員退職慰労引当金繰入額	3,301	3,231
減価償却費	65,219	71,209

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,745,950千円	2,734,122千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	50,997	51,001
現金及び現金同等物	2,694,953	2,683,120

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,775	11	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,774	11	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,650,443	4,949,898	523,786	8,124,128	42,623	8,166,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	289,670	289,670	701	290,371
計	2,650,443	4,949,898	813,456	8,413,798	43,324	8,457,123
セグメント利益又は損失 ()	136,971	491,909	2,960	625,920	29,808	655,729

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	625,920
「その他」の区分の利益	29,808
セグメント間取引消去	4,634
全社費用(注)	213,082
四半期連結損益計算書の営業利益	447,282

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,703,995	5,133,191	430,389	8,267,576	31,544	8,299,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	365,010	365,010	944	365,954
計	2,703,995	5,133,191	795,400	8,632,586	32,488	8,665,075
セグメント利益又は損失 ()	111,123	442,455	5,717	547,862	16,304	564,166

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	547,862
「その他」の区分の利益	16,304
セグメント間取引消去	5,142
全社費用(注)	191,224
四半期連結損益計算書の営業利益	378,085

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	68円19銭	59円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	271,369	235,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	271,369	235,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,979	3,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

札幌臨床検査センター株式会社

取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。